



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社 アトム

上場取引所 東 名

コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 恵輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 春名 秀樹

TEL 052-857-5225

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,689	△4.3	1,102	△31.1	1,183	△27.4	△2,215	—
2019年3月期	51,934	△2.4	1,599	△31.6	1,630	△31.1	△362	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,191百万円 (—%) 2019年3月期 △386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△12.41	—	△17.4	4.5	2.2
2019年3月期	△2.35	—	△2.4	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,306	12,756	48.5	47.19
2019年3月期	29,453	15,385	52.2	61.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,756百万円 2019年3月期 15,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,821	166	△1,190	5,642
2019年3月期	1,872	△986	△1,788	4,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	368	—	2.4
2020年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	368	—	2.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な連結業績予想の算定が困難なことから、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	184,559,297 株	2019年3月期	184,559,297 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	472,165 株	2019年3月期	471,989 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	184,087,184 株	2019年3月期	184,087,669 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,441	△3.6	1,404	△13.1	1,477	△12.1	△3,532	—
2019年3月期	47,151	△2.1	1,616	△26.9	1,680	△26.4	△48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△19.56	—
2019年3月期	△0.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,915	12,373	47.7	45.11
2019年3月期	29,538	16,318	55.2	66.54

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,373百万円 2019年3月期 16,318百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
2020年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2020年3月期	—	—	—	1,500,000 .00	1,500,000 .00
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は、売上高は496億89百万円（前期比4.3%減）、営業利益は11億2百万円（同31.1%減）、経常利益は11億83百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は22億15百万円となりました。

当連結会計年度において新規出店を5店舗、ブランド変更を6店舗、改装を3店舗行い、不採算店17店舗、契約終了により2店舗及びFC契約終了により2店舗を閉鎖し、また、営業店舗の譲受により2店舗増加しました。尚、アトム北海道の56店舗は(株)レイズインターナショナルへ譲渡したため、当連結会計年度末の店舗数は405店舗（直営店392店舗、FC店13店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、新店4店舗（「ステーキ宮」4店舗）、ブランド変更を4店舗（「炭火ダイニング暖」から「カルビ大将」へ1店舗、「甘太郎」から「カルビ大将」へ3店舗）、改装を2店舗（「ステーキ宮」2店舗）、不採算店15店舗（「ステーキ宮」12店舗、「ステーキとローストビーフ井宮」1店舗、「徳兵衛」1店舗、「風神社中」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は261店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は、344億33百万円（前期比2.5%減）となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店1店舗（「やきとりセンター」1店舗）、ブランド変更を2店舗（「ラパウザ」から「やきとりセンター」へ1店舗、「いろはにほへと」から「やきとりセンター」へ1店舗）、改装を1店舗（「ねねや」1店舗）、不採算店3店舗（「甘太郎」1店舗、「いろはにほへと」2店舗）の閉鎖を行い、また、営業店舗の譲受により2店舗増加（「甘太郎」1店舗、「いろはにほへと」1店舗）したため、当連結会計年度末の店舗数は100店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は、120億7百万円（前期比9.3%減）となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、不採算店舗1店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は31店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当連結会計年度の売上高は、24億17百万円（前期比5.1%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、契約終了により2店舗（「徳兵衛」1店舗、「かつ時」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数はFC店13店舗であります。

その他の事業の当連結会計年度の売上高は、8億31百万円（前期比0.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億46百万円減少し、263億6百万円となりました。その要因は、土地及び建物を主とした固定資産の減少37億94百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円減少し、135億49百万円となりました。その要因は買掛金を主とした流動負債の減少4億56百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億28百万円減少し、127億56百万円となりました。その要因は親会社株主に帰属する当期純損失及び配当金の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%、1株当たり純資産は47円19銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は56億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億21百万円となりました。

これは主に、減価償却費の計上(17億46百万円)、減損損失の計上(32億4百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億66百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(9億74百万円)、有形固定資産の取得による支出(12億13百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億90百万円となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出(7億46百万円)、配当金の支払額による支出(4億37百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内経済は未曾有の厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループにおきましては、政府および各自治体からの営業自粛要請を受けて、店舗の休業や営業時間の短縮による客数の減少などにより売上は大きなマイナス基調にて推移しております。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に備え、お客様と従業員の安全・安心の確保を最優先とし、さらなる市場の変化への対応に努めて参ります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の終息時期や景気回復動向が不透明であることなどの不確実要素が多く、現時点では合理的な業績予測を算定することが困難なため、業績と配当予想は未定とし、今後、開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845	5,642
売掛金	1,002	900
たな卸資産	368	336
その他	712	697
流動資産合計	6,928	7,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,192	24,268
減価償却累計額	△20,059	△17,261
建物及び構築物(純額)	9,133	7,007
土地	2,947	2,786
リース資産	3,304	2,495
減価償却累計額	△1,899	△1,451
リース資産(純額)	1,405	1,044
建設仮勘定	1	—
その他	3,175	2,497
減価償却累計額	△2,603	△2,157
その他(純額)	572	339
有形固定資産合計	14,058	11,178
無形固定資産		
のれん	481	0
その他	77	86
無形固定資産合計	558	86
投資その他の資産		
投資有価証券	300	276
敷金及び保証金	6,027	5,155
繰延税金資産	1,409	1,938
その他	196	120
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	7,907	7,464
固定資産合計	22,524	18,730
資産合計	29,453	26,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065	2,463
1年内返済予定の長期借入金	1,436	1,414
リース債務	735	616
未払金	2,533	1,883
未払法人税等	425	11
資産除去債務	7	420
賞与引当金	0	134
販売促進引当金	553	583
店舗閉鎖損失引当金	2	436
その他	285	623
流動負債合計	9,044	8,588
固定負債		
長期借入金	2,544	2,559
預り保証金	62	56
リース債務	1,105	1,013
資産除去債務	1,234	1,313
その他	76	17
固定負債合計	5,023	4,961
負債合計	14,067	13,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	4,417	1,764
自己株式	△190	△191
株主資本合計	15,416	12,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△6
その他の包括利益累計額合計	△31	△6
純資産合計	15,385	12,756
負債純資産合計	29,453	26,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,934	49,689
売上原価	17,196	16,669
売上総利益	34,738	33,020
販売費及び一般管理費		
販売手数料	387	308
従業員給料及び賞与	4,628	4,673
賞与引当金繰入額	0	151
その他の人件費	9,878	9,568
退職給付費用	79	80
賃借料	4,699	4,574
減価償却費	1,909	1,736
販売促進引当金繰入額	553	583
その他の販売費	11,002	10,242
販売費及び一般管理費合計	33,138	31,918
営業利益	1,599	1,102
営業外収益		
受取利息	21	35
手数料収入	3	3
不動産賃貸料	148	141
協賛金収入	6	35
その他	72	78
営業外収益合計	251	294
営業外費用		
支払利息	87	78
不動産賃貸原価	124	121
その他	8	12
営業外費用合計	220	213
経常利益	1,630	1,183
特別利益		
固定資産売却益	8	15
受取補償金	97	106
特別利益合計	106	121
特別損失		
固定資産除却損	84	57
減損損失	1,244	3,204
賃貸借契約解約損	49	2
災害による損失	41	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	477
投資有価証券評価損	—	57
関係会社株式売却損	—	90
その他	—	1
特別損失合計	1,422	3,897
税金等調整前当期純利益	314	△2,591
法人税、住民税及び事業税	867	163
法人税等調整額	△189	△539
法人税等合計	677	△375
当期純損失(△)	△362	△2,215
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△362	△2,215

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△362	△2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	24
その他の包括利益合計	△24	24
包括利益	△386	△2,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△386	△2,191
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	5,217	△190	16,217
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△362		△362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△800	△0	△800
当期末残高	4,073	7,116	4,417	△190	15,416

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△7	16,209
当期変動額			
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△362
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24	△824
当期末残高	△31	△31	15,385

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,073	7,116	4,417	△190	15,416
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,215		△2,215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△2,653	△0	△2,653
当期末残高	4,073	7,116	1,764	△191	12,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△31	△31	15,385
当期変動額			
剰余金の配当			△437
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,215
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	△2,628
当期末残高	△6	△6	12,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314	△2,591
減価償却費	1,920	1,746
のれん償却額	119	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
販売促進引当金の増減額(△は減少)	24	30
受取利息及び受取配当金	△33	△48
支払利息	87	78
固定資産売却損益(△は益)	△8	△15
固定資産除却損	84	57
賃貸借契約解約損	49	—
災害損失	41	7
減損損失	1,244	3,204
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
関係会社株式売却損益(△は益)	—	90
受取補償金	△97	△106
売上債権の増減額(△は増加)	△87	60
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△53	△559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147	259
その他	△216	74
小計	3,287	2,470
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△87	△80
補償金の受取額	97	106
災害損失の支払額	△27	△3
法人税等の支払額	△1,411	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△1,213
有形固定資産の売却による収入	135	147
投資有価証券の売却による収入	—	3
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△262
敷金及び保証金の回収による収入	270	589
預り保証金の返還による支出	△5	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	974
その他	△46	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△787	△746
長期借入れによる収入	1,240	1,430
長期借入金の返済による支出	△1,804	△1,436
配当金の支払額	△435	△437
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△1,190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△902	797
現金及び現金同等物の期首残高	5,747	4,845
現金及び現金同等物の期末残高	4,845	5,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「カラオケ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにほへと、暖や、海へ、甘太郎、やきとりセンター、ぎんぶた等の業態を対象としております。

「カラオケ事業」は、時遊館(カラオケ)の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	35,314	13,242	2,546	831	—	51,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	549	△549	—
計	35,314	13,242	2,546	1,380	△549	51,934
セグメント利益	2,896	622	534	417	△2,871	1,599
セグメント資産	12,347	5,104	2,349	64	9,587	29,453
その他の項目						
減価償却費	1,196	506	188	9	16	1,919
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	933	464	152	10	6	1,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,871百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,587百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額16百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	34,433	12,007	2,417	831	—	49,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	444	△444	—
計	34,433	12,007	2,417	1,275	△444	49,689
セグメント利益	2,603	317	488	392	△2,699	1,102
セグメント資産	10,427	3,240	2,262	66	10,309	26,306
その他の項目						
減価償却費	1,094	462	175	9	4	1,745
のれんの償却額	16	—	—	—	103	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,404	504	59	10	35	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△2,699百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却△103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額であります。

(3) 減価償却費の調整額4百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) のれんの償却額の調整額103百万円は、株式会社アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
減損損失	851	317	72	-	3	1,244

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,001	1,032	122	-	47	3,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	16	-	-	-	464	481

- (注) 1. 「全社・消去」の金額は連結決算上の株式会社アトム北海道の株式取得によるものであります。
 2. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	カラオケ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	0	-	-	-	-	0

- (注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	61.47円	47.19円
1株当たり当期純損失	2.35円	12.41円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	362	2,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	69
(うち優先株式配当金)	(69)	(69)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	431	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,087	184,087
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち累積型配当優先株式)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回優先株式9,000,000株、第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。	第1回優先株式9,000,000株、第2回優先株式5株、第3回優先株式5株及び第4回優先株式12株。 なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。